

企画競争説明書

(QCBS方式)

業務名称：全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージ
I-4（インドネシア、ラオス、東ティモール）
(QCBS)

調達管理番号：23a00111

【内容構成】

第1章 企画競争の手続き

第2章 特記仕様書案

第3章 プロポーザル作成に係る留意事項

本説明書は、「独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）」が、民間コンサルタント等に実施を委託しようとする業務について、当該業務の内容及び委託先を選定する方法について説明したものです。

本件業務の発注においては、競争参加者が提出するプロポーザルに基づき、その企画、技術の提案、競争参加者の能力等を総合的に評価した技術評価点と、同じく競争参加者が提出する見積書の見積額に基づいた価格評価点の総合点により評価・選定を行うことにより、JICAにとって最も有利な契約相手方を選定します。競争参加者には、この説明書及び貸与された資料に基づき、本件業務に係るプロポーザル及び見積書の提出を求めます。

なお、本説明書の第2章「特記仕様書案」、第3章2.「業務実施上の条件」は、プロポーザルを作成するにあたっての基本的な内容を示したものですので、競争参加者がその一部を補足、改善又は修補し、プロポーザルを提出することを妨げるものではありません。プロポーザルの提案内容については、契約交渉権者とする契約交渉において協議し、最終的に契約書の付属として合意される「特記仕様書」を作成するものとします。

「第3章4.（2）上限額」を超えた見積が本見積として提出された場合、当該プロポーザル・見積は企画競争説明書記載の条件を満たさないものとして選考対象外としますのでご注意ください。

本紙別添【事後評価業務における排除者条項】について、2023年度として更新していますので必ず確認願います。

2023年6月7日

独立行政法人国際協力機構

調達・派遣業務部

第1章 企画競争の手続き

1. 公示

公示日 2023年6月7日

2. 契約担当役

理事 井倉 義伸

3. 競争に付する事項

- (1) 業務名称：全世界 2023 年度案件別外部事後評価パッケージ I-4（インドネシア、ラオス、東ティモール）（QCBS）
- (2) 業務内容：「第2章 特記仕様書案」のとおり
- (3) 適用される契約約款：
(○) 「調査業務用」契約約款を適用します。これに伴い、消費税課税取引と整理しますので、最終見積書において、消費税を加算して積算してください¹。（全費目課税）
- (4) 契約履行期間（予定）：2023年8月～2024年10月
契約履行期間の分割の結果、契約履行期間が12ヶ月を超える場合は、前金払の上限額を制限します。具体的には、前金払については1年毎に分割して請求を認めることとし、それぞれの上限を設定する予定です。
新型コロナウイルス感染拡大等による影響により、本企画競争説明書に記載の現地業務時期、契約履行期間、業務内容が変更となる場合も考えられます。これらにつきましては契約交渉時に協議の上決定します。
- (5) 前金払の制限
本契約については、契約履行期間が12ヶ月を超えますので、前金払の上限額を制限します。
具体的には、前金払については1年毎に分割して請求を認めることとし、それぞれの上限を以下のとおりとする予定です。なお、これは、上記(4)の契約履行期間を想定したものであり、契約履行期間が異なる場合等の限度額等につきましては、契約交渉の場で確認させていただきます。
 - 1) 第1回（契約締結後）：契約金額の36%を限度とする。
 - 2) 第2回（契約締結後13ヶ月以降）：契約金額の4%を限度とする。

4. 担当部署・日程等

- (1) 選定手続き窓口
調達・派遣業務部 契約第一課
電子メール宛先：outm1@jica.go.jp
担当者メールアドレス：Ohnishi.Kenichiro@jica.go.jp

¹ 電子入札対象案件では、電子入札システムに入力する金額は税抜きとなりますが、消費税課税取引ですので、最終見積書及び契約書は消費税を加算して作成してください。

- (2) 事業実施担当部
評価部 事業評価第二課

(3) 日程

本案件の日程は以下の通りです。

No.	項目	期限日時
1	配付依頼受付期限	2023年6月13日 12時
2	企画競争説明書に対する質問	2023年6月21日 12時
3	質問への回答 6月14日12:00までの受領分	第1回 回答日 2023年6月19日
4	質問への回答	第2回(最終)回答日 2023年6月26日
5	プロポーザル等の提出用フォルダ 作成依頼	プロポーザル等の提出期限日の 4営業日前から1営業日前の正午 まで
6	本見積額(電子入札システムへ送 信)、本見積書及び別見積書、プ ロポーザル等の提出日	2023年6月30日 12時
7	プレゼンテーション	行いません。
8	プロポーザル審査結果の連絡	見積書開封日時の2営業日前まで
9	見積書の開封	2023年7月14日 11時
10	評価結果の通知日	見積書開封日時から1営業日以内
11	技術評価説明の申込日(順位が第 1位の者を除く)	評価結果の通知メールの送付日の 翌日から起算して7営業日以内 (連絡先: e-propo@jica.go.jp)

5. 競争参加資格

(1) 各種資格の確認

以下については「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2022年4月)」を参照してください。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

- 1) 消極的資格制限
- 2) 積極的資格要件
- 3) 競争参加資格要件の確認

(2) 利益相反の排除

本項目については、2023年度版の別添「事後評価業務における排除者条項」を参照ください。

(3) 共同企業体の結成の可否

共同企業体の結成を認めます。ただし、業務主任者は、共同企業体の代表者の者としません。

なお、共同企業体の構成員（代表者を除く。）については、上記（１）の２）に規定する競争参加資格要件を求めません（契約交渉に際して、法人登記等を確認することがあります）。

共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届（様式はありません。）を作成し、プロポーザルに添付してください。結成届には、代表者及び構成員の全ての社の代表者印又は社印は省略可とします。また、共同企業体構成員との再委託契約は認めません。

6. 資料の配付依頼

資料の配付について希望される方は、下記 JICA ウェブサイト「業務実施契約の公示にかかる説明書等の受領方法及び競争参加資格確認申請書・プロポーザル・見積書等の電子提出方法（2023年3月24日版）」に示される手順に則り依頼ください（依頼期限は「第1章 企画競争の手続き」の「4.（3）日程」参照）。

（URL：<https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>）

提供資料：

- ・第3章 プロポーザル作成に係る留意事項に記載の配付資料
- ・「独立行政法人国際協力機構 サイバーセキュリティ対策に関する規程（2022年4月1日版）」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則（2022年4月1日版）」

「独立行政法人国際協力機構 サイバーセキュリティ対策に関する規程（2022年4月1日版）」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則（2022年4月1日版）」については、プロポーザル提出辞退後もしくは失注後、受注した場合は履行期間終了時に速やかに廃棄することを求めます。

7. 企画競争説明書に対する質問・回答及び説明書の変更

（1）質問提出期限

- 1) 提出期限：上記4.（3）参照
- 2) 提出先：上記4.（1）選定手続き窓口宛
CC: 担当メールアドレス

3) 提出方法：電子メール

- ① 件名：「【質問】調達管理番号_案件名」
- ② 添付データ：「質問書フォーマット」（JICA 指定様式）

注1) 質問は「質問書フォーマット」（JICA 指定様式）に記入し電子メールに添付して送付してください。本様式を使用されない場合は、回答を掲載しない可能性があります。JICA 指定様式は下記（2）の URL に記載されている「公示共通資料」を参照してください。

注2) 公正性・公平性確保の観点から、電話及び口頭でのご質問は、お断りしています。

注3) 質問提出期限内であれば、何回でも質問の提出を受け付けます。

（2）回答方法

上記4. (3) 日程のとおり、原則2回に分けて以下のJICA ウェブサイトに掲載します。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

8. プロポーザル等の提出

(1) 提出期限：上記4. (3) 参照

(2) 提出方法

具体的な提出方法は、JICA ウェブサイト「業務実施契約の公示にかかる説明書等の受領方法及び競争参加資格確認申請書・プロポーザル・見積書等の電子提出方法（2023年3月24日版）」をご参照ください。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

1) プロポーザル

- ① 電子データ (PDF) での提出とします。
- ② 上記4. (3) にある期限日時までに、プロポーザル提出用フォルダ作成依頼メールを e-koji@jica.go.jp へ送付願います。
- ③ 依頼メール件名：「提出用フォルダ作成依頼_ (調達管理番号) _ (法人名)」
- ④ 依頼メールが1営業日前の正午までに送付されない場合はプロポーザルの提出ができなくなりますので、ご注意ください。
- ⑤ プロポーザル等はパスワードを付けずに GIGAPOD 内のフォルダに格納ください。

2) 本見積額

- ① 電子入札システムを使用して、別見積指示の経費の金額を除く金額（千円未満切り捨て。消費税は除きます。）を、上記4. (3) 日程の提出期限までに電子入札システムにより送信してください。
- ② 上記①による競争参加者の本見積額により価格点を算出し、総合点を算出して得られた交渉順位の結果を別途、全ての競争参加者に通知します。この通知は電子入札システムの機能によらず、契約担当者等から電子メールにより行います。この際に、交渉順位1位となった競争参加者には上記の本見積額に係る見積書（含む内訳書）にかかるパスワードを求めます。

3) 本見積書及び別見積書、別提案書

本見積書、別見積書、及び別提案書（第3章4. (2) に示す上限額を超える提案がある場合のみ）は GIGAPOD 内のフォルダに格納せず、パスワードを設定した PDF ファイルとし、上記4. (3) の提出期限までに、別途メールで e-koji@jica.go.jp へ送付ください。なお、パスワードは、JICA 調達・派遣業務部からの連絡を受けてから送付願います。

(3) 提出先

1) プロポーザル

「JICA 調達・派遣業務部より送付された格納先 URL」

2) 見積書（本見積書及び別見積書）及び別提案書

- ① 宛先：e-koji@jica.go.jp
- ② 件名：(調達管理番号) _ (法人名) _ 見積書

〔例：20a00123_〇〇株式会社_見積書〕

- ③ 本文：特段の指定なし
- ④ 添付ファイル：「20a00123_〇〇株式会社_見積書」
- ⑤ 見積書及び別提案書のPDFにパスワードを設定してください。なお、パスワードは、JICA調達・派遣業務部からの連絡を受けてから送付願います。

(4) 提出書類

- 1) プロポーザル・見積書
- 2) 別提案書（第3章4.（2）に示す上限額を超える提案がある場合のみ）

(5) 電子入札システム導入にかかる留意事項

- 1) 作業の詳細については電子入札システムポータルサイトをご確認ください。
(URL:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 2) 電子入札システムを利用しない入札は受け付けません。

9. 契約交渉権者の決定方法

(1) 評価方式と配点

プロポーザルに対する技術評価点と見積書に対する価格評価点を合算して評価します。技術評価点と価格評価点を合算した総合評価点を100点満点とし、**配点を技術評価点80点、価格評価点20点とします。**

(2) 評価方法

1) 技術評価

別紙2「プロポーザル評価配点表」の項目ごとに、各項目に記載された配点を満点として、以下の基準により評価し、合計点を技術評価点とします。評価の具体的な基準や評価に当たっての視点については「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン（2022年4月）」より以下を参照してください。

- ① 別添資料1「プロポーザル評価の基準」、
- ② 別添資料2「コンサルタント等契約におけるプロポーザル評価の視点」
- ③ 別添資料3「業務管理グループ制度と若手育成加点」

また、第3章4.（2）に示す上限額を超える提案については、プロポーザルには含めず（プロポーザルに記載されている提案は上限額内とみなします）、別提案・別見積としてプロポーザル提出日に併せて提出してください。この別提案・別見積は評価に含めません。契約交渉順位1位になった場合に、契約交渉時に別提案・別見積を開封し、契約交渉にて契約に含めるか否かを協議します。

技術評価点が基準点（100点満点中60点）を下回る場合には不合格となります。**なお、合否の結果をプロポーザルに記載のメールアドレス宛にお知らせします。不合格の場合、電子入札システムに送信いただいた見積額の開札は行いません。**

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

評価の基準

当該項目の評価	評価点
当該項目については極めて優れており、高い付加価値がある業務の履行が期待できるレベルにある。	90%以上
当該項目については優れており、適切な業務の履行が十分期待できるレベルにある。	80～90%
当該項目については一般的な水準に達しており、業務の履行が十分できるレベルにある。	70～80%
当該項目については必ずしも一般的なレベルに達していないが、業務の履行は可能と判断されるレベルにある。	60～70%
当該項目だけで判断した場合、業務の適切な履行が困難であると判断されるが、他項目の提案内容・評価によっては、全体業務は可能と判断されるレベルにある。	40～60%
当該項目の評価は著しく低いものであり、他項目の提案内容・評価が優れたものであったとしても、本項目の評価のみをもって、業務の適切な履行が疑われるレベルにある。	40%以下

2) 評価配点表以外の加点について

評価で60点以上の評価を得たプロポーザルを対象に以下について加点されません。

① 業務管理体制及び若手育成加点

本案件は、業務管理グループ（副業務主任者1名の配置）の適用対象案件ではありませんので、「若手育成加点」は適用されません。

3) 価格評価

価格評価点は、①最低見積価格の者を100点とします。②それ以外の者の価格は、最低見積価格をそれ以外の者の価格で割り100を乗じます（小数点第三位以下を四捨五入し小数点第二位まで算出）。具体的には以下の算定式により、計算します。

$$\text{① (価格評価点)} = \text{最低見積価格} = 100 \text{点}$$

$$\text{② (価格評価点)} = \text{最低見積価格} / (\text{それ以外の者の価格}) \times 100 \text{点}$$

ただし、ダンピング対策として、競争参加者が第3章4.(2)に示す上限額の80%未満の見積額を提案した場合は、上限額の80%を見積額とみなして価格点を算出します。

上限額の80%を下回る見積額が最も安価な見積額だった場合、具体的には以下の算定式により価格点を算出します。

最も安価な見積額：価格評価点 = 100点

それ以外の見積額(N)：価格評価点 = (上限額 × 0.8) / N × 100点

* 最も安価ではない見積額でも上限額の80%未満の場合は、上限額の80%をNとして計算します。

4) 総合評価

技術評価点と価格評価点を80：20の割合で合算し、総合評価点とします。総合評価点は、技術評価点分及び価格評価点分をそれぞれ小数点第二位まで計算し、合算します。

$$(\text{総合評価点}) = (\text{技術評価点}) \times 0.8 + (\text{価格評価点}) \times 0.2$$

(3) 見積書の開封

価格評価点の透明性確保のため、電子入札システムを介して提供された本見積額（消費税抜き）は上記4.（3）日程に記載の日時にて開封します。また、電子入札システムへの送信額は消費税抜き価格としてください。電子入札システムにて自動的に消費税10%が加算されますが、評価は消費税抜きの価格で行います。

なお、技術評価の確定に時間を要し、見積額の開封の日時が延期されることもあります。その場合、競争参加者に対し、再設定された日時を連絡します。

※不合格の場合、電子入札システムへ送信いただいた見積額は開札しません。

(4) 契約交渉権者の決定方法

- 1) 総合評価点が最も高い競争参加者を契約交渉権者として決定します。
- 2) 総合評価点と同点であった場合は、技術評価点の高い競争参加者を優先します。
- 3) 最も高い総合評価点が複数あり、更にその内複数の技術評価点と同点であった場合は、くじ引きにより契約交渉権者を決定します。

10. 評価結果の通知・公表と契約交渉

評価結果（順位）及び契約交渉権者を上記4.（3）日程の期日までにプロポーザルに記載されている電子メールアドレス宛にて各競争参加者に通知します。

【事後評価業務における排除者条項（2023年度版）】

1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません²。
- ① 本件業務の評価対象案件にかかる計画策定（詳細計画策定調査／準備調査等の事前の調査の評価分析を含む）、概略／基本設計、施設・設備・機材の詳細設計、施工監理、調達監理を担当した法人または個人
 - ② 本件業務の評価対象案件の実施（調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。）に従事したことがある個人。ただし、貸付実行促進支援等他国・地域への汎用性がある援助制度そのものに関する先方実施機関の理解促進支援や在外事務所等を基点とする在外拠点の業務支援のみに従事した場合を除く。
 - ③ 本件業務における評価対象案件で調達した資機材等の製造部門を有する法人、および右部門に属し対象案件の実施に従事したことがある個人
 - ④ 本件業務における評価対象案件の実施にあたり、機構等から委任等を受けて専門家として従事した個人

【注意】

2. 本件業務の評価対象案件にかかる事業評価（中間レビュー、終了時評価）への従事は上記制限の対象とはしません。
3. 利益相反の判断にあたっては、上記1. の業務従事の形式に加え、その内容（TORから生じる評価業務との関係度合等）が本件業務における評価の中立性・独立性に与える影響が考慮されます。
4. 本件業務の評価対象案件にかかる先方実施機関もしくは協力実施機関（JICA、旧OECF、旧JBICを含む）等で対象案件の計画・実施に管理職として従事した者は、上記1. に関わらず本件業務には参加できません。
5. JVによる応札で上記1. に該当する法人ないし個人がパートナーとして参加する場合は、JV間の情報共有体制による利益相反の**防止策**を確認するとともに、評価担当案件及び契約の責任範囲を確認し判断します。**なお、契約の実施段階において、利益相反の防止策の実効性について確認を求めることがあります。**
6. 応札法人の関連企業（子会社ないし関連会社）が上記1. に該当する場合、応札法人が直接利益相反の対象でなければ上記制限の対象とはしません。

【利益相反の事前確認】

上記1. ①～④に該当すると考える方は、下記のフォーマットを参考に、関連番号、従事した業務のTOR・人月等、評価業務との関係、利益相反の**防止策**について（従事した業務内容がわかる関連資料がある場合はそれも併せて）、6月23日

² 評価の中立性、独立性については、JICA「事業評価ガイドライン」（第2版）、日本評価学会「評価倫理ガイドライン」（2014年12月）を参照ください

(金) 12 時までに、評価部事業評価第一課宛 (evtel@jica.go.jp) に情報を提出ください。プロポーザル提出期限前日までに、排除者条項の適用判断につき、当機構より回答いたします。ただし、回答前に追加の説明ないしは資料の提出を求める場合もあります。

提出した利益相反の防止策が当機構にて妥当と認められなかった場合でも、上記提出期限前であれば、修正の上、再提出を可とします。

なお、応募者が利益相反に該当しないと判断し事前に JICA への連絡を行っていない場合でも、JICA からプロポーザル評価、契約交渉の段階で、排除者条項に該当する個人あるいは法人に該当すると判断し排除する場合、あるいは追加の説明資料等の提出を求める場合があります。

ご連絡いただいた内容への回答については、内容に応じ個別ないし JICA ホームページ上に行います。

以下に示すのはあくまで記載の一例であることにご留意ください。

関連番号 (*1)	従事した業務の TOR・人月等	評価業務との関係 (*2)	利益相反の防止策 (*3)
①	(例) 準備・形成段階の調査における各種データ収集を法人として受託した。1 人月	評価業務の有効性におけるベースライン値が関係するが、 <u>評価の判断とは直接の関係が無い。</u>	本業務の業務主任者・該当案件の担当者（評価者）は左記業務に携わった者と異なる要員を充て、両者の間で、 情報共有を遮断する体制を確保する。
②、 ③、 ④	(例) 案件の実施支援で、セミナー開催支援（ロジスティックサポート）を法人として受託した。0.5 人月	評価業務の成果においてセミナーの回数・内容等が関係するが、 <u>受託内容と評価判断（セミナーの成果）とは直接の関係が無い。</u>	
①	(例) J/V の一員（A 社）が X 事業で、案件準備の業務受託をした。5 人月	当該事業の指標及び目標値設定を支援しており、有効性の判断で利益相反が発生する可能性がある。	X 事業の事後評価は業務主任者・担当者ともに JV を構成する B 社が担う。 <u>その際、A 社と B 社で情報共有を遮断する体制を確保する。</u>

(*1) 前頁記載 1. にある法人・個人の業務を関連番号で表示。

(*2) 過去に従事した業務等が、評価業務のどの部分に関連するかを明確に記載願います。

(*3) 利益相反の**防止策**は具体的に体制、情報の授受・**遮断**の方法等について計画し、JICA に提示願います。

以上

第2章 特記仕様書案

本特記仕様書案に記述されている「脚注」、別紙1「プロポーザルにて特に具体的な提案を求める事項」については、競争参加者がプロポーザルを作成する際に提案いただきたい箇所や参考情報を注意書きしたものであり、契約に当たって、契約書附属書Ⅱとして添付される特記仕様書からは削除されます。

また、契約締結に際しては、契約交渉相手方のプロポーザルの内容を適切に反映するため、契約交渉に基づき、必要な修正等が施された上で、最終的な「特記仕様書」となります。

第1条 総則

この仕様書は、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」という）と受注者名（以下「受注者」という）との業務実施契約により実施する「全世界 2023 年度案件別外部事後評価パッケージ I-4（インドネシア、ラオス、東ティモール）（QCBS）」に係る業務の仕様を示すものである。

第2条 業務の背景・経緯

当機構は、以下の目的のために事後評価を行い、評価結果を公表している。

- (1) 事業の成果を評価することにより、日本国民および相手国を含むその他ステークホルダーへの説明責任を果たすこと。
- (2) 評価結果を基に提言、教訓を導き出し、フィードバックすることにより、相手国政府及び当機構による当該事業及び将来事業における改善を図ること。

技術協力プロジェクト及び無償資金協力事業の事後評価は、原則事業完了 3 年後、また、円借款事業については原則事業完成 2 年後までに、海外投融資については事業の特性に応じた時期に評価を実施している。また、客観性や透明性を確保するため 10 億円以上の事業または有効な教訓が得られる可能性が高い事業は外部者による評価を実施している。

第3条 業務の目的と範囲

本業務は、2023 年度外部事後評価として、DAC 評価 6 基準による評価を行うものである。本業務対象国および対象案件は以下のとおり。

	国名	スキーム	案件名
1	インドネシア	円借款/ 技術協力	ハサヌディン大学工学部整備事業/ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクト（一体評価）
2	インドネシア	円借款	貧困削減地方インフラ開発事業/貧困削減地方インフラ開発事業（I I）（一体評価）
3	ラオス	無償	中南部地域中等学校環境改善計画
4	東ティモール	無償	東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画

※LNOB に係る詳細分析を含む案件：No. 3（ラオス）

※ノンスコア（主体的振り返り）を含む案件：No. 4（東ティモール）

第4条 業務の実施方針及び留意事項

(1) 調査・分析の実施基準

事後評価に当たっては、機構が実施するすべての事後評価を統一的な基準で実施するため、別に指示がない限り、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、持続性、効率性）³及び以下の資料に準拠すること。本調査により収集・確認されたエビデンスに基づき事実を特定し、判明した事実関係を基に評価を行うこと。

- 外部事後評価レファレンス（2023年度版）⁴
- 外部事後評価における調査手法のレファレンス
- JICA事業評価ガイドライン（第2版）⁵
- JICA事業評価ハンドブック（Ver.2.0）⁶

(2) 安全配慮と現地調査範囲

業務従事者は、対象国への渡航ができる場合は渡航し、すべての事業サイトを踏査することを基本に現地調査を行う。他方、治安上の理由により訪問できない場合、事業サイトが複数・広範囲にわたるためすべての事業サイト訪問が現実的ではない場合は、情報収集は質問票の回収及びメール・電話等での補足、現地調査補助員による踏査により実施する。案件ごとの具体的な対応は以下のとおり⁷。

- 1) インドネシア：ハサヌディン大学工学部整備事業、ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクト（一体評価）
 - ・原則、全サイトの現状を把握した上で評価判断を行う。
 - ・本案件はインドネシア南スラウェシ州マサカル市のハサヌディン大学（以下、UNHAS）工学部を南スラウェシ州ゴワ県へ移転し、整備・拡大を図った。また、その後ゴワ県でCenter of Technology（産学連携技術センター、以下、COT）の新設を行った。そのため、業務従事者は現地調査補助員と共に本サイト（ゴワ県）の現状を踏査、インタビューを行い情報収集する。
 - ・本事業で整備した教育施設において、その整備や維持管理状況（誰がどのように管理し、問題が起きた際はどのように対処しているか、運営維持管理に関する実施機関の人員、予算や技術は十分であるか等）を確認する。
 - ・本事業の整合性については、①日本政府・JICA 開発協力方針との整合性、②JICA内の他の事業・支援等との連携（相乗効果・シナジー等）、③JICA外の機関との連携/調整、国際的枠組み等との協調等について、実施中・事後評価時点で実際に連携/調整が行われたか、具体的な成果があったかどうかを確認する。
 - ・本事業の有効性・インパクトについては、事前評価表に記載のある定性的効果及び定量的効果について確認する。

³ 評価6基準のうち、事業効果発現を確認するための有効性とインパクトについては、既存データに基づき判断することを基本とし、定性的なデータを収集することにより補完を行う。この点を踏まえ、設定されている指標データの入手方法、又はより適切な代替指標が考えられる場合はその指標及び入手方法について、プロポーザルで提案すること。

⁴ <https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/guideline/index.html> よりダウンロード可

⁵ 同上

⁶ 同上

⁷ 個別案件に係る現地での情報収集調査方法（踏査先を含む）については、調査の効率性や安全対策等の観点から、提示されている調査方法とは異なった調査方法の提案を認めます。このため、この条項については、優先契約交渉権者との契約交渉の結果に沿って修文されることとなります。

ハサヌディン大学工学部整備事業については、①工学部学生数 ②教員一学生比 ③学生一人当たり実験実習用教室面積 ④教員の修士・博士学位保有率 ⑤成績平均点 ⑥学部生の要卒業年数 ⑦卒業後 6 か月以内の就職率 ⑧教員の研究論文発表数について確認する。

ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクトについては、①東部インドネシア地域（以下、EPI）における産学共同研究のうち、UNHAS による共同研究の占める割合 ②UNHAS のインキュベーションサービスの、EPI による利用件数 ③UNHAS の技術支援サービスの、EPI による利用件数 ④UNHAS 工学部の産学地連携活動の EPI からの参加大学数 ⑤UNHAS 工学部の産学地連携活動の EPI からの参加企業数 ⑥国内外の学術誌もしくは会議報告書に掲載された UNHAS 工学部と EPI の他大学及び本邦大学との共同研究論文数 ⑦UNHAS 工学部と EPI の企業及び政府機関との共同研究数について確認する。

- ・過去の類似案件の教訓から、ハサヌディン大学工学部整備事業の事前評価表には「施設及び機材の維持管理を効率的に実施するため、ハサヌディン大学工学部の運営・維持管理体制を見直し強化するとともに、コンサルティング・サービスにて組織強化支援を実施予定」と明記されている。また、ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクトの事前評価表には、「本邦研修を含む年間の派遣人数等の計画を調整する必要がある。また、実施中の円借款事業との相互効果を高める共同セミナー等の開催や、関係事務局間（カウンターパートの執務室、COT 内事務局、及び円借款事業実施ユニット（PIU）など）の緊密な連携強化などについても意識して検討を行う必要がある」と明記されている。これらの視点について、実際にどのように対応したかを確認する。
- ・なお、本事業の最終受益者として、広くハサヌディン大学の教職員や学生、その他大学訪問者が想定されるが、特定の用途に用いられる機材供与という本案件の特性に鑑み、具体的に取り残されやすい受益者の指定は行わない。

2) インドネシア：貧困削減地方インフラ開発事業、貧困削減地方インフラ開発事業 (I I) (一体評価)

- ・全サイトの現状を把握することは困難であるため、代表的なサイトを 9 つ選定した上で評価判断を行う。
- ・業務従事者は現地調査補助員とともに代表的なサイト（北スマトラ州、南カリマンタン州、南スラウェシ州からそれぞれ約 3 郡⁸⁾）の現状を踏査して情報収集をする。踏査を行わない残りのサイトについては、既存資料や実施機関のデータから分かる範囲で確認を行うものとする。国家開発企画庁地域開発局及び公共事業省居住総局については業務従事者が現地調査補助員とともにヒアリングを行い情報収集する。
- ・整備した施設（交通関連施設、上水・衛生関連施設、生産関連施設、市場関連施設、保健関連施設、教育関連施設）については、選定した 9 つのサイトにおける整備や維持管理状況（誰がどのように管理し、問題が起きた際はどのように対処されているのか、運営維持管理に関する実施機関の人員、予算や技術は十分であるか等）を確認する。

⁸⁾ 3 郡の選定基準は、交通関連施設、上水・衛生施設、生産関連施設、市場関連施設、保健関連施設、教育関連施設のコンポーネントをバランスよく含み、サブプロジェクトの規模が比較的大きいサイトが望ましいが、その 3 郡について、選定基準や選定方法も含めてプロポーザルで提案すること。なお、3 郡における具体的なサイトの特定は調査開始後に、受注者と発注者で協議の上で決定することを想定しているため、プロポーザルでの提案は必要ない。

- ・本事業の整合性については、①日本政府・JICA 開発協力方針との整合性、②JICA 内の他の事業・支援等との連携（相乗効果・シナジー等）、③JICA 外の機関との連携/調整、国際的枠組み等との協調等について、実施中・事後評価時点で実際に連携/調整が行われたか、具体的な成果があったかどうかを確認する。
- ・本事業の有効性・インパクトについては、選定した 9 つのサイトで発現した効果をもとに評価判断を行うものとする。原則として第 2 期の事前評価表に記載のある運用効果指標①建設・修復された道路延長(km)、②建設・修復された橋梁延長(m)、③年間を通じて 4 輪駆動車でアクセス可能な村落の割合(%)、④飲料水を主に購入している村落の割合(%)、⑤衛生施設のない村落の割合(%)、⑥水系疾患の患者数、⑦作付面積(米)('000ha)、⑧作付面積(米以外)('000ha)、⑨市場施設の数、⑩市場施設までの距離(km)、⑪医療施設の数、⑫医療施設に容易にアクセス可能な村落数、⑬初等教育施設数、⑭初等教育の就学率、⑮計画策定会議への地域住民参加人数、⑯女性の参加割合(%)、⑰全就労可能人口のうち雇用された人口の割合(%)、⑱維持管理団体数の変化について、既存資料、質問票回答、関係者へのヒアリングをもとに確認する。第 1 期で計画されていたマイクロクレジットリボルビングファンド設置については、結果としてマイクロクレジットサービスにアクセスできる人口が増加したかどうか、第 1 期で実施した保健関連施設への支援に関しては乳児死亡率の改善もみられたかどうか確認する。
- ・既存資料、質問票回答、関係者へのヒアリングによって得られた情報に加え、代表的なサイトへの踏査と住民インタビューを通して、これらのアウトカムがどのような長期的インパクト生み出したか分析する。具体的には、本事業がいかんして 9 つのサイトにおける地域経済の自立的発展による貧困削減、格差是正に寄与したのかを確認する。詳細は、第 5 条 (5) 定性調査/定量調査を参照。
- ・また本事業がインドネシア政府による貧困削減戦略の中でどのような役割を担っていたか、世界銀行、アジア開発銀行等の開発パートナーとどのような調整を図り、共通の目的への貢献を果たしたかについても分析する。
- ・ジェンダーの視点としては、村・郡レベルの意思決定協議会への女性グループの参加促進を図り、女性や貧困層を含む住民グループが事業の計画、実施、維持管理を行うことが想定されていた。この取り組みに関するアプローチの適切性と、女性グループの参加を通して生み出された長期的インパクトについても考察する。
- ・本事業は、融資承諾前にサブプロジェクトが特定できず、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」（2002 年 4 月制定）でカテゴリ FI に分類されていた。各サブプロジェクトについて、左記ガイドラインに則り適切な対応策がとられていたか、正負のインパクトに留意して分析する。
- ・過去の類似案件の教訓から、本事業第 1 期の事前評価表には「コンサルティング・サービスによるきめ細かなデータ収集により施設の状況を把握するよう地方政府を指導するとともに、適切なトレーニングを受けた県・郡政府の指導の下、維持管理の担い手となる住民グループへの啓蒙、技術指導を行い、事業実施後も施設が適切に維持・管理されるよう、村民の積極的な参加を促す予定」、第 2 期の事前評価表には「各関係機関の責任範囲の明確化及び中央政府からコミュニティまでの指示系統を整理するとともに、JICA 技術協力事業『スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト』で策定された行政官及びファシリテーターの開発能力強化研修の内容を導入する予定」と明記されている。本事業では、これらの視点についてどのように対応されたかを確認する。

- ・なおインドネシア国内における地域経済格差は大きく、本事業は貧困度の高い各地方において、公平な社会参加から取り残されている人々の生活水準向上を目指した案件であり、最終受益者として貧困度の高い地域の住民が想定される。本事後評価で各評価項目を確認するにあたっては、対象地域の選定に関するアプローチの適切性や受益者への効果の発現状況を確認することとし、その中で具体的に取り残されやすい受益者の指定は行わない。

3) ラオス：中南部地域中等学校環境改善計画

- ・原則、全サイトの現状把握を行うことを想定するが、本案件はラオス中南部に位置するカムアン県、サバナケット県、サラワン県、チャンパサック県の20郡を対象に37校の増設及び改築を行っており、全サイトを業務従事者が踏査することは困難である。そのため、10校（対象の4県それぞれから少なくとも2校は確認する）及び関連する村教育開発委員会(VEDC)については、業務従事者が現地調査補助員とともに踏査、インタビューを行い、活用状況を把握すること。それ以外のサイトについては、現地調査補助員による現地踏査、インタビューを行い、情報収集する。
- ・教育・スポーツ省(Ministry of Education and Sports: MOES) 県教育・スポーツ局(Provincial Education and Sports Service: PESS)、教員教育局(Department of Teacher Education: DTE)については、業務従事者が現地調査補助員とともにヒアリングを行い、情報収集する。
- ・本事業で整備した教育施設について、その整備や維持管理状況（誰がどのように管理し、問題が起きた際はどのように対処されているのか、運営維持管理に関する実施機関の人員、予算や技術は十分であるか等）を確認する。
- ・本事業の整合性については、①日本政府・JICA 開発協力方針との整合性、②JICA 内の他の事業・支援等との連携（相乗効果・シナジー等）、③JICA 外の機関との連携/調整、国際的枠組み等との協調等のうち、事前評価表では②について技術協力「初等教育における算数学習改善プロジェクト」との連携が想定されていた。これについて、実施中・事後評価時点での連携/調整の実施状況、具体的な成果を確認する。また、上記の②～③について、実際に連携/調整が行われ、具体的な成果の発現があったかどうかを確認する。
- ・本事業の有効性・インパクトについては、事前評価表に記載のある定量的効果について、①対象校における継続使用されている教室数、②新たに就学可能となった生徒数について確認する。定性的効果については、中等教育の質の向上に寄与しているかを確認する。
- ・過去の類似案件の教訓から、本事業の事前評価表には、「施設のサービス提供に対する適切な受益者負担や寄付の必要性について、事業実施前から地域住民に対して啓発する」点が明記されている。本事業では、これらの視点についてどのように対応されたかを確認する。
- ・なお、本事業の最終受益者として広くカムアン県、サバナケット県、サラワン県、チャンパサック県の住民が想定され、その中でも特に女性については、事業効果から取り残されやすいと考えられる。本事業では、社会開発促進として、男女別トイレの整備により女子生徒の就学率向上に配慮し、また、車いす対応トイレとスロープを整備し、身体障害者等の利用施設に配慮した。本事後評価で各評価項目を確認するにあたっては、外部事後評価レファレンス（2023年度版、別添7）も参照しながら、そうした取り残されやすい受益者へも公平な裨益が発現されたかについて、既存資料および実施機関へのヒアリング、統計データ、定性調査を通じて確認する。左記に加え、

事業対象校とならなかった類似の学校⁹と比較し、本事業による公平な裨益効果について確認すること。詳しくは第5条(5)定性調査/定量調査を参照すること。

4) 東ティモール：東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画

- ・原則、全サイトの現状把握した上で評価判断を行う。なお、本事業のサイトは、ディリ市ヘラ地区の東ティモール国立大学工学部である。
- ・業務従事者は現地調査補助員とともに本サイト（東ティモール国立大学（UNTL））及び教育省を踏査・訪問して情報収集をする。
- ・整備した校舎や施設については、その整備や維持管理状況（誰がどのように管理し、問題が起きた際はどのように対処されているのか、運営維持管理に関する実施機関の人員、予算や技術は十分であるか等）を確認する。
- ・本事業の整合性については、①日本政府・JICA 開発協力方針との整合性、②JICA 内の他の事業・支援等との連携（相乗効果・シナジー等）、③JICA 外の機関との連携/調整、国際的枠組み等との協調等のうち、事前評価表では、②について技術協力「東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト」との連携が想定されていた。また、③については奨学金支援を行うポルトガルとの連携等が想定されていた。これについて、実施中・事後評価時点での連携/調整の実施状況、具体的な成果を確認する。また、上記の②～③に関し、上記のプロジェクトやポルトガルとの連携以外にも実際に連携/調整が行われたか、具体的な成果の発現があったかどうかを確認する。
- ・本事業の有効性・インパクトについては、事前評価表に記載のある定量的効果について、①UNTL 工学部の学生数、②UNTL 工学部の卒業研究数、③学生一人当たりの床面積について確認する。定性的効果については、実践的教育の実施、産業振興に貢献する人材の輩出について確認する。また、達成度の確認に際しては、新型コロナウイルス感染症対策に起因し、計画時と事後評価時でニーズが変化している可能性も考慮する。
- ・事前評価表に記載されている「本事業への教訓」では、施設計画及び機材選定にあたってコンサルタントを活用しつつカリキュラムの内容を精査し、その整合性を十分に図ることとするとあるが、事業評価時点において施設計画及び機材選定に当たってのカリキュラム内容の精査と整合がなされているかについて確認する。
- ・本事業の実施に先立ち、又は並行して実施されていた技術協力プロジェクト「東ティモール国立大学工学部支援プロジェクト」（CADETES）、「東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト」（CADEFEST）及び「東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2」（CADEFEST2）の一連の支援が本事業や一連の協力の有効性・インパクト、さらに持続性に与えた補完的・相乗的な影響・効果について分析を行う。詳細は第5条（6）詳細分析を参照。
- ・なお、本事業の最終受益者として広く東ティモール国立大学工学部の教職員や学生、その他大学訪問者が想定されるが、その中でも特に障害者については、事業効果から取り残されやすいと考えられる。本事業では、社会開発促進としてバリアフリー施設（身体障害者対応スロープ、日本仕様のユニバーサルトイレ）を整備し、身体障害者等の利用施設に配慮した。本事後評価で各評価項目を確認するにあたっては、外部事後評価レファレンス（2023年度、別添7）も参照しながら、そうした取り残されやす

⁹ 選定基準は、貧困度、人口規模、首都へのアクセスの容易さ、気候、民族編成が、本事業の対象となった学校（介入群）と類似しているかどうかを考慮し、同じ県からそれぞれ選定すること、また準備調査報告書（2017年2月）内の調査対象校の調査結果を参考に選定することを想定しているが、その選定基準や選定方法も含めてプロポーザルで提案すること。なお、具体的な学校は調査開始後に、受注者と発注者で協議の上決定する。

い受益者へも公平に裨益されたか、既存資料および実施機関へのヒアリング、の定性調査から確認できる範囲で検討すること。

(3) ローカルリソースの活用

業務の履行体制として、主に以下の業務を担当する適切な現地調査補助員¹⁰を確保すること。

- 実施機関や JICA 事務所を含む関係者、インタビュー対象者等との連絡・調整
- 既存情報収集の支援
- サイト視察に係る連絡調整、又は視察の代行
- 質問票の回収やインタビュー後のフォローアップ

(4) 評価プロセスにおける発注者への確認

評価のプロセスにおいて、以下の段階で発注者の承諾を得るものとする。各プロセスにおいては、機構内関係部署からのコメントの取り付け等が必要となるため、受注者が案を提出してから括弧内の日数が必要となることに留意すること。また、英語・インドネシア語・ラオ語（インドネシア語についてはインドネシア案件、ラオ語についてはラオス案件のみ。以下同様）で作成したものについては、発注者に提示する前にネイティブチェックを行うこと。

- 評価方針（和文）の確定（25 営業日）
- 事前事後比較表（和文）の確定（25 営業日）
- 評価報告書（和文）の最終確定（30 営業日）
- 評価報告書（英文）の確定（25 営業日）

(5) 発注者による様式等の提示

評価方針、事前事後比較表、評価報告書等については、発注者が記述様式を提示する。なお、評価報告書については、発注者が提示する「外部事後評価報告書・記載要領」に基づいた記述とすること。

第5条 調査の内容

(1) 調査対象実施機関に対する現地説明用資料の作成

対象案件ごとに事後評価調査の概要（現地調査計画を含む全体スケジュール、調査団の構成、案件概要）等を記載した実施機関向け資料（現地説明用資料（英語・インドネシア語・ラオ語））を作成する。なお、当該資料には、機構の事後評価制度の概要を含むものとする。

(2) 評価方針の作成

対象案件に係る既存の文献・報告書等をレビューし、対象案件の経緯や概要、実績等を整理・分析する。外部事後評価レファレンス（2023 年度版）に基づき、対象

¹⁰ 現地調査補助員の備上方法や確保できる人材の目途、活用の範囲等については、プロポーザルで提案すること。可能であれば、現地事情に精通し、踏査対象サイトでの調査に支障をきたさず、かつ治安状況の把握も可能な人材を備上することが望ましい。

案件ごとに評価方法、評価工程・手順を検討し、既存のデータ・情報と現地調査で入手すべき情報を整理した評価方針（案）を作成し、発注者の承諾を得る¹¹。

（３） 質問票の作成

評価方針に基づき、対象案件ごとに調査対象実施機関及び関係者に対する質問票（英語・インドネシア語・ラオ語）を作成する。質問票については、発注者から相手国調査対象実施機関に送付するため、受注者の現地調査開始 15 営業日前までに質問票案を提出すること。質問票は回答のしやすさを念頭に作成し、不必要な質問を排除するよう配慮する。

（４） 評価に必要な情報の収集・整理（第 1 次現地調査）

上記の現地調査説明資料および評価方針を踏まえ、現地調査計画および各案件の評価方針を実施機関（必要に応じて相手国関係機関）および JICA 事務所に説明する。実施機関等との協議に際しては、JICA が提供する既存資料を用いて JICA の事後評価制度の概要を説明する。また、評価方針に基づき、事後評価に必要となる文献・資料の収集、指標（代替指標含む）にかかるデータの収集、事業サイト実査、関係者へのインタビューを実施する。また、発注者が事前に送付した質問票の回答を調査対象実施機関から入手し、必要に応じ追加のヒアリングを行う。日本側の関係機関等についても、評価方針に基づき関係者へインタビュー等を実施し情報を収集する。なお、第 1 次現地調査の最後に JICA 事務所への報告を行うこと。

（５） 定性調査

（４）にて収集した情報に基づき評価判断を行うことを原則とするが、設定された指標の検証を行うために追加的な調査として以下の定性調査を行う。本定性調査を行う際は、それぞれの調査項目、調査対象者、調査対象地等、その実施方針を方針案作成の段階で協議の上、発注者の承認を得る。調査対象の選定は、男女比、年齢層が分散するように考慮して行う。

1) インドネシア「貧困削減地方インフラ開発事業、貧困削減地方インフラ開発事業（I I）（一体評価）」

調査範囲：北スマトラ州、南カリマンタン州、南スラウェシ州のサイトより、交通関連施設、上水・衛生施設、生産関連施設、市場関連施設、保健関連施設、教育関連施設のコンポーネントをバランスよく把握できるよう 9 サイトを選定、各サイト 5 世帯（合計 45 世帯）にインタビュー調査を行う。

調査内容：各施設の便益や参加型開発モデルによってもたらされた住民の生活環境改善、ジェンダー、貧困削減、格差是正

¹¹ 評価部の確認に 15 営業日（通常 3 回往復のやり取り）、その後関係部署からのコメント取り付けに 10 営業日が必要です。

2) ラオス「中南部地域中等学校環境改善計画」 ※定性調査及びLNOBに係る詳細分析

調査範囲：定性調査として、カムアン県、サバナケット県、サラワン県、チャンパサック県内の対象校10校（対象の4県それぞれから少なくとも2校は確認する）へ、インタビュー調査を行う。1学校について10名程度とし、計100名のインタビューを想定する。なお、対象者は、生徒の他、校長や教員等の学校関係者を含む。また、性別、年齢、女子、障害者も含み、バランスよく選定すること。¹²

LNOBに係る詳細分析については、上記対象校10校のうち4校と、それぞれの対象校と同じ郡に位置する非対象校4校でインタビュー調査を行う。なお、1学校につき10名程度の通っている女子生徒及び障害を持つ生徒インタビュー調査を行う。

調査内容：男女別トイレの設備及び車いす対応トイレとスロープ整備による、女子生徒及び障害者の就学率向上、格差是正への影響の程度。無償資金協力の範囲でもカバーしきれない就学率向上や格差是正を妨げる要因や、無償資金協力の範囲内での今後のより効果的な支援の在り方。これらについては一部教訓としてまとめる。

なお、上記の詳細分析（LNOB分含む）について、現地調査補助員は14日配置を想定する。

（6） 詳細分析

1) 東ティモール「東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画」※ノンスコア（主体的振り返り）

- ・ JICA は本事業の実施に先立ち又は並行して技術協力「東ティモール国立大学工学部支援プロジェクト」（CADETES）、「東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト」（CADEFEST）等を実施しており、日本側と実施機関との間において、特筆すべき動きや関係性が見られるため、ノンスコア項目のうち、適応・貢献の観点から主体的な振り返りを行う。
- ・ 本分析では、これらの一連の支援が本事業や一連の協力の有効性・インパクト、さらに持続性に与えた補完的・相乗的な影響・効果について分析を行う。具体的には、本事業の形成や実施段階における問題・課題に対し、一連の協力とのつながりも含めどのように克服しながら対応したのか、想定外の状況の変化が生じたのであれば誰がどのように対応し一連の協力の成果がどのように活用されたかを分析する。分析に際しては、本事業や一連の協力に従事した関係者や当事者（多くがディリ在住）へのインタビューを行うことを想定している。

¹² 対象者（生徒の他、校長や教員等の学校関係者を含む）の選定方法については、プロポーザルで提案すること。その地域において学校に通っていない生徒（男女や障害の有無を問わず）が把握できている場合には、それらの生徒が当該対象校に通っていない理由についても質問票で確認することを想定しているが、その質問項目についても提案すること。

・以上の分析を踏まえ、JICA または実施機関にとっての今後の教訓についても導出する。なお、本項目の分析の結果を、評価 6 基準に基づく評価判断に利用する場合は、評価部と適宜協議する。

(7) 事前事後比較表(案)の作成及び暫定評価

収集された情報等に基づき、対象案件ごとに、事業計画時点での想定(事前)と事業実施後の現時点での実態(事後)を評価項目ごとに比較した事前事後比較表(案)(原則 15 ページ以内)を作成する。その際暫定的にレーティングを付与する。併せて提言・教訓の方向性を検討する。事前事後比較表(案)について、(発注者が開催する検討会において)発注者に説明し、承諾を得る。

(8) 暫定評価に係る実施機関との協議(第 2 次現地調査)¹³

(7)の暫定的な評価につき、調査対象実施機関と協議を行う¹⁴。なお、実現性の高い提言となることを目的として、実施機関のみならず、提言内容の実施者として想定される相手国関係機関等との間で、提言・教訓を含む評価の方向性につき協議を行う。なお、第 2 次現地調査の最後に JICA 事務所に報告を行うこと。

(9) 提言・教訓の検討

収集された情報等に基づき、目標とされた事業効果の発現やその持続性確保等を目的とした提言及び今後の類似案件実施に向けた教訓を取りまとめる。

(10) 調査対象実施機関への評価結果概要フィードバック

上記(8)及び(9)を踏まえた評価結果概要について、実施機関、相手国関係機関、JICA 事務所等へ報告し、コメントを聴取する。

(11) 追加情報の収集

上述までの結果を踏まえ、事後評価確定に追加で必要となる情報・データを収集する。なお、(10)及び(11)の業務については、調査対象国へ渡航して実施することを想定する。

(12) 評価報告書¹⁵(案)の作成

上記(11)までの結果を踏まえ、対象案件ごとに原則 20 ページ以内の評価報告書(案)(和文)を取りまとめ、発注者の承諾を得る¹⁶。和文の承諾後、評価報告書(案)(英語・インドネシア語・ラオ語)を作成し、発注者の承諾を得る¹⁷。その後、英文について発注者が相手国調査対象実施機関等からのコメントを取り付け、そのコメントも踏まえ評価報告書(案)(和文・英文)を最終化し、発注者の承諾を得る。

(13) 教訓シートの作成

¹³ 簡易型評価の場合には、第 2 次現地調査は実施しないため、本項に記載の協議については、必要に応じて遠隔にて実施する。

¹⁴ 暫定的な結果については、確定前の評価のため、情報の扱い方には十分に留意すること。

¹⁵ 簡易型評価の場合は「評価報告書」を「評価結果票」に読み替えてください(結果票は原則 10 ページ以内)。

¹⁶ 評価部、関係部署からのコメント取り付けにそれぞれ 15 営業日が必要です。

¹⁷ 評価部の確認に 10 営業日、相手国実施機関等からのコメント取り付けに 15 営業日が必要です。

評価結果の確定内容を踏まえ、発注者が提示する雛型に基づき、対象案件ごとに個別プロジェクト教訓シート（和文・英文）を作成する。

(14) LNOB の視点を反映した事後評価の改善に向けた提言

ラオス「中南部地域中等学校環境改善計画」（第5条（5）の2）参照）の定性調査の実施を踏まえ、LNOB の視点を反映した事後評価の実施方法や体制等の改善に向けた提言を整理し、書面に取り纏める。特に、以下(I)～(IV)を含むものとする。

(I) 今回の調査の内容とその分析結果

(II) 評価実施における課題と改善案

・各案件で扱う範囲：定義設定や調査の規模など

・分析結果のレーティングへの反映方法についての提言案

(III) 今後の LNOB 詳細分析対象案件の選定にあたっての提言

(IV) その他 実施の際に直面した課題と改善案

第6条 報告書及び提出物等

(1) 成果品

1) 評価報告書（和文・英文）

・詳細分析を実施した案件は同分析に基づくコラムを含む

・報告書の仕様は以下のとおりとする。最終報告書の記載方法等については、第3章プロポーザル作成にかかる留意事項 2. 業務実施上の条件（4）配付資料／公開資料等を参照のこと。

提出様式：電子データ（PDF版・Word版：CD-R 3部）による提出。

提出期限：2024年10月1日

(2) 提出物

1) 収集資料¹⁸

① 一次データ（定量調査であれば、データ収集用の質問票・分析に用いたデータセット、定性調査であればインタビューの記録資料など）を含めること。

② 現地で撮影した案件内容の説明に相応しい写真5枚程度（解析度300～350dpi）

¹⁹

2) 誰一人取り残さない（Leave No One Behind）の視点を反映した事後評価の改善に向けた提言ペーパー

3) 教訓シート（第5条（13）参照）

4) 特殊言語版（インドネシア語、ラオ語）の報告書案

¹⁸ 契約締結後に、別途打合簿にて、収集資料の内容を取り交わす。

¹⁹ 写真は当該案件を年次評価報告書に掲載する場合等に使用します。写真撮影に当たっては「肖像権ガイドライン」を参照してください。なお、当該案件を年次評価報告書に掲載することとなった場合、同案件の評価業務従事者に原稿の執筆を依頼します（JICAの原稿謝金基準に従い謝礼をお支払いします）。

提出様式：電子データ（CD-R 1部）による提出。

提出期限：上記（1）と同じ。

第7条 その他

（1）関係者との連絡

JICAとの連絡を緊密に行い、調査進捗状況の報告にあたっては、資料を用いて効果的・効率的な報告となるよう配慮すること。なお、評価調査開始時にJICAから実施機関に対し「案件通知レター」と「評価者通知レター」を送付している。それらを元に、原則受注者が実施機関等相手国関係機関やJICA事務所に対する面談・会議の手配を行うこと。

（2）安全管理

現地業務に先立ち、JICAの国別安全対策情報をホームページ（利用者登録の上ID、パスワードを入手し閲覧）で必ず最新版を確認し、外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者全員を登録する。現地滞在中は安全管理に十分留意すること。当地の治安・新型コロナウイルス感染拡大状況については、在外公館およびJICA事務所において十分な情報収集を行うと共に、現地調査時の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼および調整作業を十分に行うこと。また、JICA事務所と常時連絡がとれる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、当地の治安状況、移動手段等についてJICA事務所と緊密に連絡をとるよう留意すること。

（3）個人情報

本業務により作成される評価報告書等は、JICAのホームページ上で評価者の氏名を記載し、外部公開する予定。これは、評価の客観性、透明性の確保を目的とするものである。当該目的以外に利用する場合は、JICAの個人情報の保護に関する実施細則（平成17年細則（総）11号）等に基づく取扱いとなる。

以上

プロポーザルにて特に具体的な提案を求める事項 (プロポーザルの重要な評価部分)

プロポーザルの作成に当たっては、特に以下の事項について、コンサルタントの知見と経験に基づき、第3章1.(2)「2) 業務実施の方法」にて指定した記載分量の範囲で具体的な提案を行うこと。詳細については特記仕様書案を参照すること。なお、プロポーザルにおいては、特記仕様書案の内容と異なる内容の提案については、これを認めています。プロポーザルにおいて代替案として提案することを明記し、併せてその優位性／メリット及び費用／コストについての説明を必ず記述してください。見積書については、同代替案に要する経費を本見積に含めて提出することとします(ただし、上限額を超える場合は、別提案・別見積としてください)。代替案の採否については契約交渉時に協議を行うこととします。

No.	提案を求める内容	特記仕様書案での該当条項
1	設定されている指標データの入手方法、又はより適切な代替指標が考えられる場合はその指標及び入手方法について	第4条(1) 調査・分析の実施基準、脚注3
2	サイトの選定基準や選定方法	第4条(2) 安全配慮と現地調査範囲2) インドネシア：貧困削減地方インフラ開発事業、貧困削減地方インフラ開発事業(11) (一体評価)、脚注8
3	非対象校の選定について	第4条(2) 安全配慮と現地調査範囲3) ラオス：中南部地域中等学校環境改善計画、脚注9
4	現地調査補助員の傭上方法や確保できる人材の目途、活用の範囲等について	第4条(3) ローカルリソースの活用、脚注10
5	インタビュー対象者の選定方法や質問項目	第5条(5) 2) ラオス：「中南部地域中等学校環境改善計画」※定性調査及びLNOBに係る詳細分析、脚注12

第3章 プロポーザル作成に係る留意事項

1. プロポーザルに記載されるべき事項

プロポーザルの作成に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の内容を十分確認の上、指定された様式を用いて作成してください。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

(1) コンサルタント等の法人としての経験、能力

1) 類似業務の経験

評価対象とする類似業務：事業評価に係る業務

2) 業務実施上のバックアップ体制等

3) その他参考となる情報

(2) 業務の実施方針等

1) 業務実施の基本方針

プロポーザル及び見積書は本説明書の記載内容に基づき作成いただきます。一方で、コロナ禍の影響が長引き現地渡航できない状況が継続する可能性もあります。現地業務について、本説明書あるいはプロポーザルの計画から延期せざるを得ない場合を想定し、現地業務開始前に実施できる国内業務について提案があればプロポーザルに追加で記載してください。こちらの提案につきましては、制限ページ数外、見積不要とします。

2) 業務実施の方法

1) 及び2) を併せた記載分量は、20 ページ以下としてください。

3) 作業計画

4) 要員計画

5) 業務従事予定者ごとの分担業務内容

6) 現地業務に必要な資機材

7) 実施設計・施工監理体制（無償資金協力を想定した協力準備調査の場合）

8) その他

(3) 業務従事予定者の経験、能力

1) 評価対象業務従事者の経歴及び業務従事者の予定人月数

別紙2「プロポーザル評価配点表」の「3. 業務従事予定者の経験・能力」において評価対象となる業務従事者の担当専門分野及び想定される業務従事人月数は以下のとおりです。評価対象業務従事者にかかる履歴書と類似業務の経験を記載願います。

① 評価対象とする業務従事者の担当専門分野

➤ 業務主任者／プロジェクト評価1

➤ プロジェクト評価2

② 評価対象とする業務従事者の予定人月数

約 5.57人月

2) 業務経験分野等

各評価対象業務従事者を評価するに当たっての類似業務経験分野、業務経験地域、及び語学の種類は以下のとおりです。

【業務主任者（業務主任者／プロジェクト評価1）】

- ① 類似業務経験の分野：事業評価に関する業務
 - ② 対象国及び類似地域：インドネシア、ラオス、東ティモール及びその他全途上国地域
 - ③ 語学能力：英語
 - ④ 業務主任者等としての経験
- 【業務従事者：プロジェクト評価2】
- ① 類似業務経験の分野：事業評価に関する業務
 - ② 対象国及び類似地域：インドネシア、ラオス、東ティモール及びその他全途上国地域
 - ③ 語学能力：英語

2. 業務実施上の条件

(1) 業務工程

2023年8月～2024年10月

(2) 業務量目途と業務従事者構成案

1) 業務量の目途

約 10.23人月（現地：4.13人月、国内：6.10人月）

2) 業務従事者の構成案

業務従事者の構成（及び格付案）は以下を想定していますが、競争参加者は、業務内容等を考慮の上、最適だと考える業務従事者の構成（及び格付）を提案してください。

- ① 業務主任者／プロジェクト評価1（3号）
- ② プロジェクト評価2（3号）
- ③ プロジェクト評価3

3) 渡航回数を目途 全8回

なお、上記回数は目途であり、回数を超える提案を妨げるものではありません。

(3) 現地再委託

本案件において、業務対象国・地域の現地法人（ローカルコンサルタント等）への再委託は想定しておりません。

(4) 配付資料／公開資料等

1) 配付資料（全案件共通）

- 【ひな型】評価方針_事前事後比較表【スキーム別・和文】Ver.3
- 【ひな型】評価報告書【スキーム別・英文】Ver.3
- 【ひな型】評価報告書【スキーム別・和文】Ver.3
- 【全スキーム共通】外部事後評価報告書・記載要領 Ver.3
- 【全スキーム共通】外部事後評価における調査手法のレファレンス（2018年度改訂版）

2) 配付資料（該当案件のみ）

- ・インドネシア「ハサヌディン大学工学部整備事業」審査調書、PCR
- ・インドネシア「貧困削減地方インフラ開発事業」審査調書、PCR

・インドネシア「貧困削減地方インフラ開発事業」(I I) 審査調書、PCR 上述2)については、JICA 評価部 (jicaev@jica.go.jp) へ連絡し入手してください。審査調書と PCR の受領に当たっては別途誓約書をご提出いただきます。

3) 公開資料

- ・事業事前評価表 (全スキーム)
<https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php> (案件名で検索)
 事前評価表が未公表の場合は、以下よりご確認ください。
- ・JICA 図書館にて公表されている報告書等²⁰
<https://libportal.jica.go.jp/library/public/Index.html>
 (案件名またはキーワードで検索)

4) その他関連資料

- ・JICA 事業評価ガイドライン (第2版)
- ・JICA 事業評価ハンドブック (Ver. 2.0)
- ・外部事後評価レファレンス (2023 年度版)
[事業評価ガイドラインおよびハンドブック | 事業評価 | 事業・プロジェクト - JICA](https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/guideline/index.html)
<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/guideline/index.html> (各リンク先よりダウンロード可能)
- ・事業評価年次報告書 2022
[事業評価年次報告書 2022 | 事業評価 | 事業・プロジェクト - JICA](https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/general_new/2022/index.html)
https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/general_new/2022/index.html

(5) 対象国の便宜供与

概要は、以下のとおりです。

	便宜供与内容	
1	カウンターパートの配置	無
2	通訳の配置	無
3	執務スペース	無
4	家具 (机・椅子・棚等)	無
5	事務機器 (コピー機等)	無
6	Wi-Fi	無

(6) 安全管理

【インドネシア】

1) 行動規制

- ・「JICA 安全対策マニュアル (JICA インドネシア事務所作成)」を遵守する。
- ・安全対策の 3 原則「目立たない、行動を予知されない、用心を怠らない。」を徹底する。
- ・イスラム教の習慣に配慮し、露出の多い服装、飲酒、宗教的な発言は慎む。

²⁰ 無償資金協力の場合、準備調査報告書、基本設計調査報告書、事業化調査報告書等を検索することが可能。技術協力の場合、詳細計画策定調査、中間レビュー、終了時評価報告書等を検索することが可能。いずれも、一部の案件でのみ実施されている調査種別もあり、また、報告書が公表されていない案件も一部あります。

- ・ 渡航者は携帯電話を所持し、事務所他関係者に電話番号を伝達し、常時連絡が取れるようにする。
- ・ 空港出発／到着ロビーは相対的に脆弱なエリアであるため、滞在時間を最小限とする。
- ・ 事件・事故・災害等に遭遇した場合は、直ちに JICA 事務所の担当者に連絡する。
- ・ パスポートもしくはパスポートの写しを常に携帯する。
- ・ ひったくりが多いため、徒歩移動は最小限とする。
- ・ 夜間における不要・不急の外出は避ける。
- ・ 自動二輪車の運転及び乗車を絶対に行わない。
- ・ Lion Air 等の LCC の利用は避ける。
- ・ 外国人の多い場所、不特定多数が集まる場所での行事、テロの標的となりやすい場所（公的機関、軍・警察等の治安当局施設、駅・バスターミナル、宗教関連施設、宗教行事開催場所、欧米関連施設、レストラン、カフェ、バー、ショッピングセンター、大型スーパーマーケット、観光スポット、市場等）にやむを得ず訪問する場合は、滞在時間を最小限とする。
- ・ デモ行進や政治集会等には近づかない。
- ・ 欧米資本・欧米ブランドのホテルの利用を極力避ける。
- ・ JICA 事務所から宿泊先、渡航日程等変更の指示がある場合には、これに従う。

【ラオス】

1) 行動規制

- ・ 外国人の多い場所、不特定多数が集まる場所での行事、テロの標的となりやすい場所や一般犯罪発生率の高い場所への訪問を最小限とする。
- ・ 日頃から行動パターン（通勤時間、使用する道路や施設）を固定しない。
- ・ 「テロ対策マニュアル」（2017 年 1 月）の遵守

2) 通信手段：現地で、JICA ラオス事務所に伝達済みの携帯電話、メール機能を常に連絡可能な状態とする。

※ 事案発生時には JICA ラオス事務所から安全確認をしますのが、万が一に備え、同事務所の連絡先(事務所代表電話番号 +856-(0)21-241-241100)についても、常時メモを持ち歩くようにしてください。

3) 移動手段：

- ①国内線はラオス航空のみを使用。
- ②夜間のバス利用は禁止。
- ③車両（公共交通機関ではなくできる限りタクシー等）による移動を基本とする。
やむを得ず公共交通を利用する場合はスリ、ひったくりに十分留意する。自転車を利用する場合は前のかごに貴重品を入れない。高価なものや必要以上の現金は持ち歩かない等基本的な注意を怠らない。
- 4) 空港利用：出発／到着ロビーは相対的に脆弱なエリアであるため、滞在時間を最短とする。
- 5) 服装：肌の露出の多い服装を控え目立たないようにする。
- 6) スキミング、強盗、強姦も発生しているため行動に注意。
- 7) ひったくりやバイクとの接触事故が頻発しているため、市街地では常に周囲に目を配り、警戒を怠らない。

【東ティモール】

1) 行動規制

- ①単独の夜間外出は避ける。
- ②デモ行進や集会等不特定多数が集まる行事には近づかない。
- ③国内移動には、各自で安全情報の収集に努めるとともに、不安がある場合は事前に JICA 事務所に報告・相談する。

2) 通信手段

- ①渡航者は携帯電話を所持し、JICA 事務所に電話番号を伝達し、常時連絡が取れるようにする。

3) 移動手段

- ①ディリ市内での夜間移動は借上げ車両またはブルータクシー（24時間電話呼び出し可）を利用する。
- ②自転車運転時はヘルメットを着用する、バイクの運転は認められない。
- ③地方移動は原則午後5時まで、やむを得ない場合にも日没までには目的地に到着するよう計画、行動する。
- ④地方にてオフロードの急斜面等を長時間移動する際は、必ず複数台で移動する。特に悪路を走行する予定がある場合には、牽引ロープを車両に配備する。
- ⑤現在地の降雨が無くても河川上流の豪雨により短時間で河川が増水するため、雨季の車両渡河は厳に慎む。

3. プレゼンテーションの実施

本案件については、プレゼンテーションを実施しません。

4. 見積書作成にかかる留意事項

見積書の作成に当たっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン（2022年4月-2023年4月追記版）」（以下同じ）を参照してください。

（URL：<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）

（1）契約期間の分割について

第1章「3. 競争に付する事項」において、契約全体が複数の契約期間に分割されることが想定されている場合（又は競争参加者が分割を提案する場合は、各期間分及び全体分の見積をそれぞれ作成してください。

（2）上限額について

本案件における上限額は以下のとおりです。上限額を超えた見積が提出された場合、同提案・見積は企画競争説明書記載の条件を満たさないものとして選考対象外としますので、この金額を超える提案については、プロポーザルには含めず、別提案・別見積としてプロポーザル提出時に提出ください。

別提案・別見積は技術評価・価格競争の対象外とし、契約交渉時に契約に含めるか否かを協議します。また、業務の一部が上限額を超過する場合は、以下の通りとします。

①超過分が切り出し可能な場合：超過分のみ別提案・別見積として提案します。

②超過分が切り出し可能ではない場合：当該業務を上限額の範囲内の提案内容とし、別提案として当該業務の代替案も併せて提出します。

(例)

セミナー実施について、オンライン開催（上限額内）のA案と対面開催（上限超過）のB案がある場合、プロポーザルでは上限額内のA案を記載、本見積にはA案の経費を計上、B案については、別提案においてA案の代替案であることがわかるように説明の上、別提案として記載し、B案の経費を別見積にて提出。

【上限額】

49,296,000円（税抜）

なお、定額計上分 1,246,000円（税抜）については上記上限額には含んでいません。定額計上分は契約締結時に契約金額に加算して契約しますので、プロポーザル提出時の見積には含めないでください。プロポーザルの提案には指示された定額金額の範囲内での提案を記載ください。この提案はプロポーザル評価に含めます。

なお、本見積が上限額を超えた場合は失格となります。

(3) 別見積について（評価対象外）

以下の費目については、見積書とは別に見積金額を提示してください。

- 1) 旅費（その他：戦争特約保険料）
- 2) 一般業務費のうち安全対策経費に分類されるもの
- 3) 新型コロナウイルス感染対策に関連する経費
- 4) 直接経費のうち障害のある業務従事者に係る経費に分類されるもの
- 5) **上限額を超える別提案に関する経費**
- 6) **定額計上指示された業務につき、定額を超える別提案をする場合の当該提案に関する経費**

(4) 定額計上について

定額計上した経費については、定額の金額のまま計上して契約をするか、プロポーザルで提案のあった業務の内容と方法に照らして過不足を協議し、受注者による見積による積算をするかを契約交渉において決定します。

定額計上した経費については、証拠書類に基づきその金額の範囲内で精算金額を確定します。

	対象とする経費	該当箇所	金額（税抜き）	金額に含まれる範囲	費用項目
1	資料等翻訳費（日本語⇄インドネシア語、日本語⇄ラオ語）		1,246,000円		一般業務費

(5) 見積価格について、
各費目にて千円未満を切り捨てた合計額（税抜き）で計上してください。

(6) 旅費（航空賃）について

参考まで、JICAの標準渡航経路（キャリア）を以下のとおり提示します。なお、提示している経路（キャリア）以外を排除するものではありません。

【インドネシア】

東京⇒ジャカルタ（日本航空、全日本空輸、ガルーダ・インドネシア航空）

東京⇒シンガポール⇒ジャカルタ（シンガポール航空）

【ラオス】

東京⇒バンコク⇒ヴィエンチャン（タイ国際航空）

東京⇒ホーチミン⇒ヴィエンチャン（ベトナム航空）

東京⇒ハノイ⇒ヴィエンチャン（ベトナム航空）

【東ティモール】

東京⇒シンガポール⇒ディリ（シンガポール航空）

東京⇒デンパサール⇒ディリ（ガルーダ・インドネシア航空）

(7) 業務実施上必要な機材がある場合、原則として、機材費に計上してください。競争参加者が所有する機材を使用する場合は、機材損料・借料に計上してください。

(8) 外貨交換レートについて

1) JICAウェブサイトより公示月の各国レートを使用して見積もってください。

(URL:https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/rate.html)

別紙2：プロポーザル評価配点表

プロポーザル評価配点表

評価項目	配点	
1. コンサルタント等の法人としての経験・能力	(10)	
(1) 類似業務の経験	(6)	
(2) 業務実施上のバックアップ体制等	(4)	
ア) 各種支援体制 (本邦/現地)	3	
イ) ワークライフバランス認定	1	
2. 業務の実施方針等	(50)	
(1) 業務実施の基本方針の的確性	20	
(2) 業務実施の方法の具体性、現実性等	20	
(3) 要員計画等の妥当性	10	
(4) その他 (実施設計・施工監理体制)	0	
3. 業務従事予定者の経験・能力	(40)	
	(27)	
(1) 業務主任者の経験・能力/業務管理グループの評価	業務主任者 のみ	業務管理 グループ
① 業務主任者の経験・能力： 業務主任者/プロジェクト評価 1	(27)	(-)
ア) 類似業務の経験	10	-
イ) 対象国・地域での業務経験	3	-
ウ) 語学力	4	-
エ) 業務主任者等としての経験	6	-
オ) その他学位、資格等	4	-
• 副業務主任者の経験・能力：	(-)	(-)
ア) 類似業務の経験	-	-
イ) 対象国・地域での業務経験	-	-
ウ) 語学力	-	-
エ) 業務主任者等としての経験	-	-
オ) その他学位、資格等	-	-
② 業務管理体制、プレゼンテーション	(-)	(-)
ア) 業務主任者等によるプレゼンテーション	-	-
イ) 業務管理体制	-	-
(2) 業務従事者の経験・能力： プロジェクト評価 2	(13)	
ア) 類似業務の経験	7	
イ) 対象国・地域での業務経験	2	
ウ) 語学力	2	
エ) その他学位、資格等	2	